

平成 15年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 8月 19日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL http://www.shizuokagas.co.jp)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

問合せ先 責任者 経理グループ決算チームリーダー 森田 将信

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 15年 8月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 6月中間期の連結業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)連結経営成績 注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	30,565	4.7	5,053	10.1	4,668	9.0
14年 6月中間期	29,200	0.6	5,623	25.8	5,127	29.8
14年 12月期	55,567		6,444		5,459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	3,208	3.1	45.39	-
14年 6月中間期	3,110	56.4	44.00	-
14年 12月期	2,828		40.01	-

(注) 持分法投資損益 15年 6月中間期 - 百万円 14年 6月中間期 - 百万円 14年 12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 6月中間期 70,678,583 株 14年 6月中間期 70,688,681 株 14年 12月期 70,686,843 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	107,885	26,023	24.1	368.19
14年 6月中間期	106,200	23,606	22.2	333.96
14年 12月期	105,212	22,910	21.8	324.15

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 6月中間期 70,678,260 株 14年 6月中間期 70,687,475 株 14年 12月期 70,679,210 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	7,728	6,028	1,309	6,643
14年 6月中間期	11,401	6,010	3,041	7,894
14年 12月期	14,247	10,447	3,091	6,253

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 12月期の連結業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	58,860	5,390	3,440

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 67 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7~ 8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

### 〔ガス事業〕

当社並びに吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、中遠ガス(株)、袋井ガス(株)の連結子会社6社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。なお、当社は、中遠ガス(株)、袋井ガス(株)にガスの卸供給を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社に製造ガスを販売しております。

### 〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、当社にガス機器を販売しております。

### 〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、LPGの販売を行っております。当社は、静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し、清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。また、当社は、吉田瓦斯(株)に都市ガス製造の原料となるLNGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管事業を行っております。また、静岡ガスエネルギー(株)は、清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し、当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送の外、当社のLNGの輸送等を行っております。

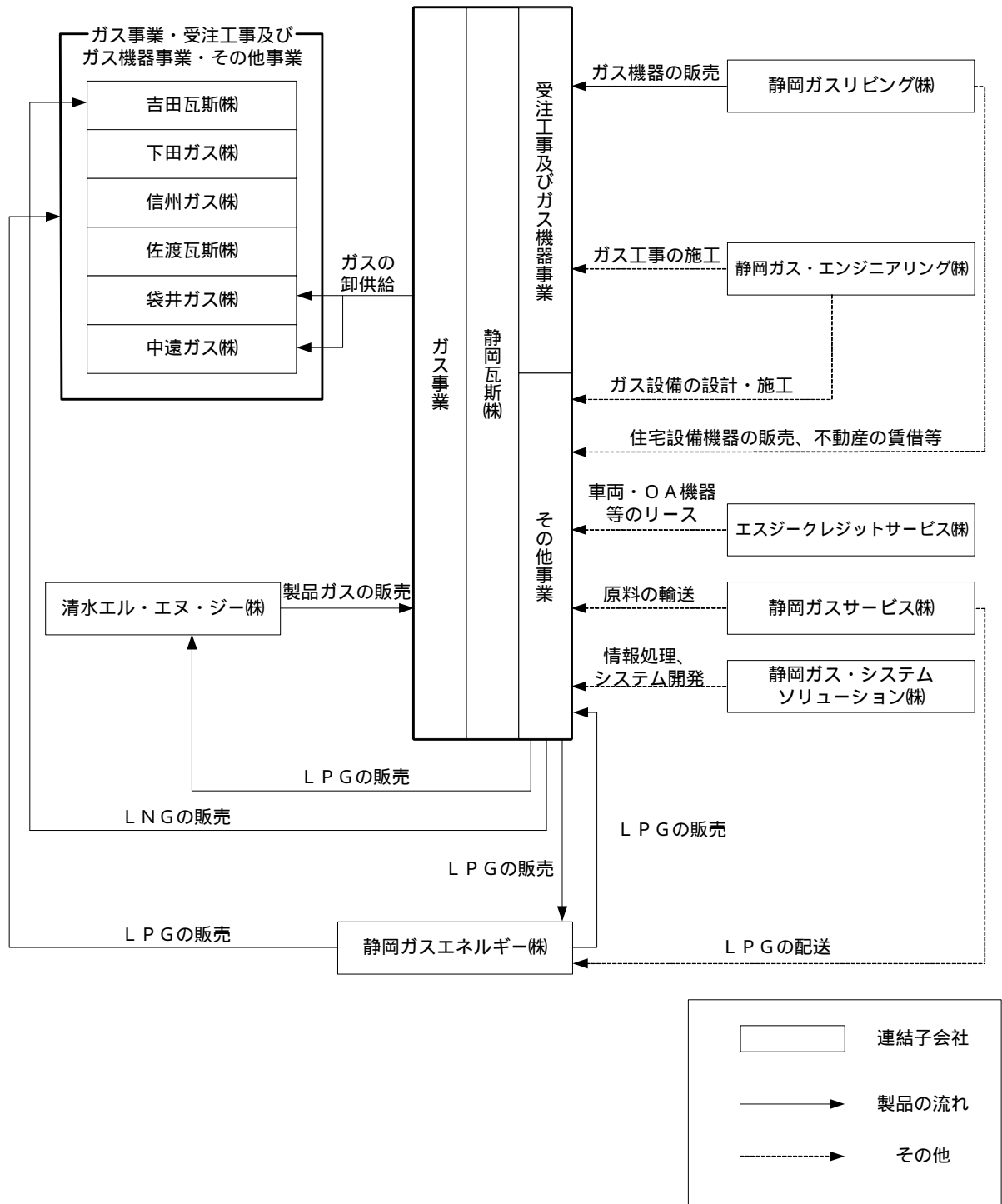
静岡ガス・エンジニアリング(株)は、主として当社等が発注するガス設備の設計施工の外、空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、クレジット及びリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス(株)より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

〔事業系統図〕



## 2. 経営方針および経営成績

### 経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供していきます。

今年の6月、小売り自由化範囲を段階的に拡大する改正ガス事業法や改正電気事業法が成立したところでありますが、当社は、このように自由化が進展するエネルギー市場の中で、安定供給・保安確保の徹底は勿論のこと、お客さまと共に地球環境問題への対応を図るため、競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供していきます。また、熾烈化する競合のなかで生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制の確立、効率化の推進による低コスト体質を実現させ、熱・電気・冷温水・蒸気等の多様な形態を通じたエネルギービジネスを展開していきます。

当社グループにおいては、都市ガスの普及拡大を基本方針に、LPG部門をはじめとする各社の連携によりグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「総合エネルギーサービス事業体」として、グループへの信頼を確固たるものとし、お客さまから常に選択される会社であり続けることを目指していきます。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主のみなさまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってきました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを、積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主のみなさまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

### 中長期的な経営戦略

エネルギー間競合の激化や当社供給エリアにおける人口・世帯数の伸び悩みなど、当社を取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題に対する社会的な要請の高まりを背景に、ガス販売量を拡大し設備の効率的な運営を図ることによりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めていきます。

当社エリア内では、家庭用分野でグループシェアの拡大を図るとともに、引き続きコージェネレーションシステムによる大口産業用需要の獲得を進め、エリア外に向けては近隣都市ガス事業者への卸供給や帝国石油株式会社および東京ガス株式会社との広域的なパイプライン連携により、ガス販売量の拡大に努めていきます。

また、販売量の拡大に対応すべく、現在建設中の「第二駿河幹線」や広域パイプライン「南富士幹線」などの基幹パイプラインの整備を進め、清水エル・エヌ・ジー株式会社（連結子会社）袖師基地においては、LNGターミナル機能の拡充を進めていきます。

## 対処すべき課題

当社では、平成6年より開始した天然ガスへの転換作業（熱量変更作業）が、平成14年末に完了し、全てのお客さまが天然ガスをお使いいただけるようになりました。これにより当社の天然ガス導入事業は「導入期」から「普及発展期」の新たなステージへと移行することとなり、天然ガスのさらなる普及拡大と供給基盤の拡充に、総力をあげて取り組んでいきます。

家庭用分野では、昨今の住宅着工戸数の低迷やオール電化住宅の攻勢など、厳しい環境に直面しておりますが、新たにオール電化住宅対抗商品として小型のコージェネレーションシステムを商品ラインナップに加え、新築住宅での巻き返しを図りながら、子会社である静岡ガスエネルギー株式会社と連携し、より効率的でより地域に密着した提案営業を推進し、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図っていきます。また、床暖房、浴室暖房乾燥機等、快適な生活の提案と1件当たりのガス販売量増加に寄与するガス機器の普及に引き続き努めていきます。

業務用分野では、GHPや小規模施設向けのマイクロコージェネレーションシステム等による空調需要のターゲットをさらに拡大し、工業用分野では、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を切り口としたコージェネレーションシステムの積極的な開拓や料金引下げにより競合力が増した中規模需要家の開拓を図っていきます。

平成15年より本格化した近隣都市ガス事業者向けの天然ガス卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期していきます。

広域的な天然ガス供給基盤の整備については、平成16年の完成を目指して現在建設中の清水・富士間の天然ガス高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の工事を着実に遂行するとともに、帝国石油株式会社および東京ガス株式会社との連携による富士・御殿場間の「南富士幹線」の建設準備を進めていきます。

また、企業の信頼性確保に対する社会的要求が増大するなかで、コンプライアンスに則った企業活動を推進し、社会的責任の遂行に努めていきます。

当社では、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

（注）従来お客さまが自ら投資していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）を、例えば、お客さまに代って設備投資を行うとともに、運転管理やメンテナンスなどのエネルギー供給に関する全てを引き受け、電気・熱エネルギー（蒸気等）など必要とするエネルギーをお客さまに供給する事業。

## コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、企業の信頼性確保に対する社会的要求が増大するなかで、コンプライアンスに則った企業活動の推進と経営の透明性増大を目指し、社会的責任の遂行に努めております。

取締役会は、原則月に1回開催し、重要事項の意思決定、業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。取締役18名のうち、2名を社外取締役とし、監督機能の強化、透明かつ公正な企業活動の推進を図っております。

また、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務運営の迅速化と効率化また当社グループ内の情報共有化を図ることを目的として、当社の常勤取締役、常勤監査役及び主要な関係会社の役員などが出席する会議を原則週に1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

さらに、当社グループ経営の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めるべく、原則月に1回、常勤取締役、常勤監査役、関係会社役員などが出席する関係会社責任者会議を行っております。

監査役会は、当期より社外監査役を1名増員し、監査体制の強化を図りました。これにより、社外監査役3名を含む4名の監査役で厳正な監査を行っております。

経営の健全性確保、コンプライアンスに対する意識向上を目的にコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスのあり方について議論を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

当期のわが国経済は、雇用情勢の低下基調から個人消費が弱含みで推移し、企業の設備投資は持ち直し基調にあるものの、先行き不透明感から本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べて4.7%増の30,565百万円、経常利益は9.0%減の4,668百万円となりましたが、中間純利益は、遊休不動産の売却もあり、前年同期に比べ3.1%増の3,208百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < ガス事業 >

需要家戸数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に3,360戸増加し、当中間連結会計期間末には324,770戸となりました。

ガス販売量は、冬季の気温が低めに推移したことによる影響で、家庭用では1戸あたりの平均使用量が増加し、また、工業用につきましても、既存需要家の堅調な稼動に加え、大型コージェネレーションの新規需要が稼動を開始したことから大幅に増加し、ガス販売量全体では前年同期に比べて18.3%増の244,729千 $m^3$ となりました。

ガス売上高は、静岡瓦斯株式会社における昨年9月実施のガス料金引下げ改定による減少要因がありましたが、ガス販売量の増加と原料費調整（スライド）制度に伴う販売単価の上方調整等により、前年同期に比べて2.4%増の22,226百万円となりました。しかし、原料費が上昇したため、営業利益は2.5%減の6,026百万円となりました。

#### < 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業につきましては、家庭用新築市場をめぐる厳しい営業環境にあつて、売上高は前年同期に比べて2.2%減の6,676百万円となり、また、利益率の低下から営業利益は28.7%減の219百万円となりました。

#### < その他の事業 >

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前年同期に比べて21.3%増の7,690百万円となりましたが、LPG高を背景とする原価の上昇等により、営業利益は前年同期に比べて31.1%減の458百万円となりました。

#### 【通期の見通し】

ガス販売量の堅調な伸びを維持しつつ、9月度からは料金引下げの影響もなくなることから、売上高は前期から5.9%増の58,860百万円となる見通しです。一方、原料高による売上原価の増加もあり、営業利益は1.8%減の6,330百万円、経常利益は1.3%減の5,390百万円となる見通しです。また、当期純利益は、下期の増益基調を加えて21.6%増の3,440百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成15年度 見通し	平成14年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	58,860	55,567	3,293	5.9
営 業 利 益	6,330	6,444	114	1.8
経 常 利 益	5,390	5,459	69	1.3
当 期 純 利 益	3,440	2,828	612	21.6

平成15年度通期の設備投資につきましては、12,060百万円となる見通しであります。

設 備 投 資	12,060	13,887	1,827	13.2

#### 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益、有形・無形固定資産の売却による収入等により増加したものの、仕入債務及び未払消費税等が減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ1,251百万円(15.8%)減少し、当中間連結会計期間末には6,643百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間末に比べ3,672百万円減の7,728百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益やたな卸資産等により増加したものの、原料の仕入債務及び未払消費税等が大幅に減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間末に比べ18百万円増の6,028百万円となりました。これは、土地の売却等がありましたものの、引き続き、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行なったこと、また、連結子会社における熱量変更投資が進んだこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間末に比べ1,731百万円減の1,309百万円となりました。これは、設備投資等による長期借入れや短期借入れが増加したことに加え、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。



	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
自己資本比率（％）	24.1	22.2
時価ベースの自己資本比率（％）	21.5	26.0
債務償還年数（年）	8.4	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	16.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減	前中間連結会計期間末
		平成15年 6 月30日	平成14年12月31日		平成14年 6 月30日
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
固定資産		91,937,036	90,267,857	1,669,179	89,426,444
(1) 有形固定資産	1,4	83,210,115	82,108,059	1,102,056	79,966,142
1 製造設備		31,105,249	32,206,716	1,101,467	33,996,689
2 供給設備	2	28,887,469	26,544,934	2,342,535	26,239,365
3 業務設備	2	4,091,375	4,146,873	55,498	3,787,429
4 附帯事業設備	2	7,051,411	7,143,181	91,769	7,381,739
5 休止設備					362,082
6 建設仮勘定		12,074,609	12,066,353	8,256	8,198,835
(2) 無形固定資産		1,007,357	1,022,567	15,210	923,311
(3) 投資その他の資産		7,719,564	7,137,230	582,333	8,536,990
1 投資有価証券		5,666,601	5,027,535	639,065	6,435,936
2 長期貸付金		1,182,472	1,231,355	48,883	1,233,268
3 繰延税金資産		567,491	594,245	26,754	568,419
4 その他投資		329,799	290,888	38,910	302,011
5 貸倒引当金		26,800	6,795	20,005	2,645
流動資産		14,856,952	14,578,651	278,300	16,490,403
1 現金及び預金		6,779,133	6,405,906	373,226	8,084,921
2 受取手形及び売掛金		4,566,333	4,561,191	5,142	4,393,860
3 たな卸資産		1,186,422	1,625,669	439,247	2,511,845
4 繰延税金資産		470,957	429,805	41,151	410,410
5 その他流動資産		2,186,377	1,918,965	267,412	1,453,955
6 貸倒引当金		332,272	362,886	30,614	364,589
繰延資産		1,091,985	366,115	725,869	283,377
1 開発費		1,091,985	366,115	725,869	283,377
資産合計		107,885,974	105,212,624	2,673,349	106,200,225

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減	前中間連結会計期間末
		平成15年6月30日	平成14年12月31日		平成14年6月30日
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
固定負債		51,754,230	54,999,428	3,245,198	53,794,408
1 長期借入金	4	48,048,795	51,256,740	3,207,945	50,107,739
2 繰延税金負債		90,245	52,881	37,364	128,537
3 退職給付引当金		3,018,915	3,090,267	71,351	2,969,113
4 役員退職慰労引当金		412,827	401,422	11,405	369,913
5 ガスホルダー修繕引当金		127,269	168,540	41,271	205,595
6 連結調整勘定		4,593	6,124	1,531	7,655
7 その他固定負債		51,583	23,453	28,130	5,854
流動負債		26,213,822	23,598,506	2,615,316	25,288,311
1 1年以内に期限到来の 固定負債	4	12,722,174	12,959,935	237,761	13,054,288
2 買掛金		936,600	2,091,787	1,155,187	4,493,138
3 短期借入金		3,849,000	1,364,000	2,485,000	2,254,000
4 未払金		4,121,811	3,952,525	169,286	1,156,041
5 未払法人税等		2,323,379	1,288,648	1,034,731	2,120,286
6 賞与引当金		469,521	459,433	10,087	473,811
7 その他流動負債		1,791,335	1,482,176	309,159	1,736,745
引当金		950,069	971,156	21,087	929,124
ガス熱量変更引当金	3	950,069	971,156	21,087	929,124
負債合計		78,918,122	79,569,092	650,969	80,011,845
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,944,224	2,732,570	211,653	2,581,594
(資本の部)					
資本金			4,183,647	4,183,647	4,183,647
資本準備金			2,009,181	2,009,181	2,009,181
連結剰余金			15,202,247	15,202,247	15,696,699
その他有価証券評価差額金			1,520,521	1,520,521	1,719,280
自己株式			22,915,598	22,915,598	23,608,808
資本合計			4,636	4,636	2,022
資本合計			22,910,961	22,910,961	23,606,785
資本金		4,183,647		4,183,647	
資本剰余金		2,009,181		2,009,181	
利益剰余金		18,141,170		18,141,170	
株式等評価差額金		1,694,540		1,694,540	
自己株式		4,911		4,911	
資本合計		26,023,627		26,023,627	
負債、少数株主持分及び 資本合計		107,885,974	105,212,624	2,673,349	106,200,225

## (2) 中間連結損益計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	平成14年1月1日～ 平成14年6月30日		平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
		千円	千円	千円	千円
売上高		30,565,338	29,200,758	1,364,580	55,567,908
売上原価		15,156,967	13,063,053	2,093,913	27,567,559
売上総利益		15,408,371	16,137,704	729,333	28,000,349
供給販売費及び 一般管理費	1	10,354,899	10,514,502	159,603	21,555,794
営業利益		5,053,472	5,623,202	569,729	6,444,554
営業外収益		223,264	200,885	22,378	356,131
1 受取利息		12,640	15,277	2,636	29,762
2 受取配当金		35,041	51,921	16,879	68,957
3 連結調整勘定償却額		1,531	1,531		3,062
4 その他営業外収益		174,050	132,155	41,894	254,348
営業外費用		607,826	696,129	88,303	1,341,096
1 支払利息		601,661	662,632	60,970	1,307,368
2 その他営業外費用		6,164	33,497	27,332	33,727
経常利益		4,668,909	5,127,957	459,047	5,459,589
特別利益		954,029	402,257	551,772	860,462
1 固定資産売却益	2	881,017	221,627	659,390	222,214
2 リース利益分配金		7,419	3,346	4,072	9,322
3 投資有価証券売却益			83,796	83,796	347,692
4 ガス熱量変更引当金 取崩し		65,593	93,486	27,893	191,408
5 違約金収入					89,824
特別損失		79,858	150,260	70,401	955,591
1 ガス熱量変更引当金 繰入額		44,505	139,955	95,449	279,909
2 投資有価証券評価損		35,353	7,660	27,692	434,439
3 貸倒引当金繰入額	3		2,645	2,645	6,795
4 投資有価証券売却損					234,447
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,543,080	5,379,954	163,126	5,364,460
法人税、住民税及び 事業税		2,054,665	1,885,364	169,301	2,014,110
法人税等調整額		72,610	23,220	95,831	10,882
少数株主利益		352,441	360,527	8,086	511,016
中間(当期)純利益		3,208,585	3,110,842	97,743	2,828,451

## (3) 中間連結剰余金計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	増 減	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
		千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高			12,886,757	12,886,757	12,886,757
連結剰余金減少高			300,900	300,900	512,961
1 配当金			247,415	247,415	459,475
2 役員賞与			53,485	53,485	53,485
(うち監査役賞与)			(4,288)	(4,288)	(4,288)
中間(当期)純利益			3,110,842	3,110,842	2,828,451
連結剰余金中間期末(期末)残高			15,696,699	15,696,699	15,202,247
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	2,009,181			2,009,181	
資本剰余金中間期末残高	2,009,181			2,009,181	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	15,202,247			15,202,247	
利益剰余金増加高	3,208,585			3,208,585	
中間純利益	3,208,585			3,208,585	
利益剰余金減少高	269,663			269,663	
1 配当金	212,037			212,037	
2 役員賞与	57,625			57,625	
利益剰余金中間期末残高	18,141,170			18,141,170	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日	平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日		平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日
		千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		5,543,080	5,379,954	163,126	5,364,460
減価償却費		4,680,167	4,564,168	115,999	9,300,449
長期前払費用の償却費		9,269	10,522	1,253	20,140
繰延資産の償却費		156,866	66,049	90,817	149,484
有形固定資産除却損		211,280	168,541	42,738	846,454
連結調整勘定償却額		1,531	1,531		3,062
投資有価証券評価損		35,353	7,660	27,692	434,439
貸倒引当金の増減( )額		10,609	31,174	41,783	33,621
退職給付引当金の増減( )額		71,351	77,920	6,568	43,233
役員退職慰労引当金の増減( )額		11,405	2,631	14,036	28,878
ガスホルダー修繕引当金の増減( )額		41,271	11,618	52,889	25,437
賞与引当金の増減( )額		10,087	3,191	13,279	17,569
ガス熱量変更引当金の増減( )額		21,087	46,468	67,555	88,500
受取利息及び受取配当金		47,682	67,198	19,516	98,720
支払利息		601,661	662,632	60,970	1,307,368
有形固定資産売却損益( )		881,017	221,627	659,390	222,214
投資有価証券売却損益( )			83,796	83,796	113,245
売上債権の増( )減額		25,507	159,932	185,439	7,398
たな卸資産の増( )減額		439,247	63,018	502,266	823,157
仕入債務の増減( )額		1,269,861	2,066,226	3,336,087	227,755
未払消費税等の増減( )額		131,528	892,768	1,024,296	976,605
役員賞与の支払額		61,420	57,930	3,490	57,930
その他		203,667	144,123	347,791	890,851
小計		9,339,219	13,344,747	4,005,527	17,752,610
利息及び配当金の受取額		42,600	60,435	17,834	101,451
利息の支払額		619,653	681,492	61,839	1,332,501
法人税等の支払額		1,033,484	1,322,626	289,142	2,274,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,728,683	11,401,064	3,672,381	14,247,406

科目	期別	当中間連結会計期間 平成15年1月1日 ~ 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 平成14年1月1日 ~ 平成14年6月30日	増 減	前連結会計年度 平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日
		千円	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		162,693	201,944	39,250	321,286
定期預金の払戻による収入		179,692	207,330	27,638	364,210
有形・無形固定資産の取得による支出		6,080,253	6,685,192	604,938	11,934,972
有形・無形固定資産の売却による収入		1,001,375	258,291	743,084	263,763
投資有価証券の取得による支出		504,163	7,001	497,161	68,542
投資有価証券の売却等による収入		3,600	108,650	105,049	877,910
貸付けによる支出		40,400	35,500	4,900	94,300
貸付金の回収による収入		89,283	80,381	8,901	141,094
繰延資産の取得による支出		882,736	168,806	713,929	334,979
工事負担金等受入れによる収入		367,430	394,643	27,212	576,617
その他		315	38,964	38,648	82,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,028,549	6,010,183	18,366	10,447,703
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減( )額		2,485,000	1,630,000	855,000	740,000
長期借入れによる収入		3,030,000	2,400,000	630,000	10,070,000
長期借入金の返済による支出		6,475,706	6,690,148	214,442	13,305,500
配当金の支払額		211,531	245,914	34,383	458,246
少数株主への配当金の支払額		137,395	134,291	3,104	134,291
その他		275	1,009	733	3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,309,908	3,041,362	1,731,453	3,091,660
現金及び現金同等物の増減( )額		390,225	2,349,518	1,959,293	708,041
現金及び現金同等物の期首残高		6,253,209	5,545,167	708,041	5,545,167
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,643,434	7,894,686	1,251,251	6,253,209

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)

なお、当中間連結会計期間に連結子会社の異動はございません。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

##### (ハ) デリバティブ

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。



- (八) 繰延資産  
開発費  
ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (ハ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (ニ) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ホ) ガスホルダー修繕引当金  
球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。
- (ヘ) ガス熱量変更引当金  
熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 …… 原油スワップ取引  
ヘッジ対象 …… 原料購入代金
- (ハ) ヘッジ方針  
リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成15年6月30日	前連結会計年度末 平成14年12月31日	前中間連結会計期間末 平成14年6月30日																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は101,567,919千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,301,115千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>45,234</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,362,314</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金34,752,212千円、1年以内に期限到来の固定負債8,637,345千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,881</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>41,893</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>657,192</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>730,653</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>30,253,488千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>26,905,367</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,607,259</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,224,604</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>59,990,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,721,373</td> </tr> </table>	供給設備	12,301,115千円	業務設備	45,234	附帯事業設備	15,963	計	12,362,314	製造設備	14,686千円	供給設備	16,881	業務設備	41,893	附帯事業設備	657,192	小計	730,653	製造設備	30,253,488千円	供給設備	26,905,367	業務設備	1,607,259	附帯事業設備	1,224,604	小計	59,990,719	合計	60,721,373	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は98,258,150千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,939,265千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>42,717</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,997,294</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金38,139,280千円、1年以内に期限到来の固定負債9,206,656千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,307</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>42,647</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>663,362</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>737,687</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>31,402,268千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>25,053,367</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,769,171</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,294,356</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>59,519,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,256,852</td> </tr> </table>	供給設備	11,939,265千円	業務設備	42,717	附帯事業設備	15,311	計	11,997,294	製造設備	18,369千円	供給設備	13,307	業務設備	42,647	附帯事業設備	663,362	小計	737,687	製造設備	31,402,268千円	供給設備	25,053,367	業務設備	1,769,171	附帯事業設備	1,294,356	小計	59,519,164	合計	60,256,852	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は96,584,614千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,754,775千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>39,680</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>13,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,808,176</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金42,407,570千円、1年以内に期限到来の固定負債9,953,081千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,425</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>48,611</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>670,139</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>750,546</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>33,174,823千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>24,791,309</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,810,478</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,380,437</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>361,098</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>61,518,147</td> </tr> <tr> <td>未経過リース 契約債権</td> <td>1,336,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,605,396</td> </tr> </table>	供給設備	11,754,775千円	業務設備	39,680	附帯事業設備	13,720	計	11,808,176	製造設備	18,369千円	供給設備	13,425	業務設備	48,611	附帯事業設備	670,139	小計	750,546	製造設備	33,174,823千円	供給設備	24,791,309	業務設備	1,810,478	附帯事業設備	1,380,437	休止設備	361,098	小計	61,518,147	未経過リース 契約債権	1,336,702	合計	63,605,396
供給設備	12,301,115千円																																																																																															
業務設備	45,234																																																																																															
附帯事業設備	15,963																																																																																															
計	12,362,314																																																																																															
製造設備	14,686千円																																																																																															
供給設備	16,881																																																																																															
業務設備	41,893																																																																																															
附帯事業設備	657,192																																																																																															
小計	730,653																																																																																															
製造設備	30,253,488千円																																																																																															
供給設備	26,905,367																																																																																															
業務設備	1,607,259																																																																																															
附帯事業設備	1,224,604																																																																																															
小計	59,990,719																																																																																															
合計	60,721,373																																																																																															
供給設備	11,939,265千円																																																																																															
業務設備	42,717																																																																																															
附帯事業設備	15,311																																																																																															
計	11,997,294																																																																																															
製造設備	18,369千円																																																																																															
供給設備	13,307																																																																																															
業務設備	42,647																																																																																															
附帯事業設備	663,362																																																																																															
小計	737,687																																																																																															
製造設備	31,402,268千円																																																																																															
供給設備	25,053,367																																																																																															
業務設備	1,769,171																																																																																															
附帯事業設備	1,294,356																																																																																															
小計	59,519,164																																																																																															
合計	60,256,852																																																																																															
供給設備	11,754,775千円																																																																																															
業務設備	39,680																																																																																															
附帯事業設備	13,720																																																																																															
計	11,808,176																																																																																															
製造設備	18,369千円																																																																																															
供給設備	13,425																																																																																															
業務設備	48,611																																																																																															
附帯事業設備	670,139																																																																																															
小計	750,546																																																																																															
製造設備	33,174,823千円																																																																																															
供給設備	24,791,309																																																																																															
業務設備	1,810,478																																																																																															
附帯事業設備	1,380,437																																																																																															
休止設備	361,098																																																																																															
小計	61,518,147																																																																																															
未経過リース 契約債権	1,336,702																																																																																															
合計	63,605,396																																																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日																																																																																
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,178,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,809,971</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>422,759</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>367,081</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,264</td></tr> <tr><td>ガスホルダー</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td>6,759</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29,933</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>880,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>253</td></tr> <tr><td>計</td><td>881,017</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	給料	2,178,495千円	減価償却費	2,809,971	賞与引当金	422,759	繰入額		退職給付費用	367,081	役員退職慰労引当金繰入額	26,264	ガスホルダー		修繕引当金	6,759	繰入額		貸倒引当金	29,933	繰入額		土地	880,763千円	その他	253	計	881,017	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,429,392千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,496,733</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>413,549</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>358,088</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,237</td></tr> <tr><td>ガスホルダー</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td>2,657</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>73,891</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>221,627千円</td></tr> </table> <p>3 会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	給料	2,429,392千円	減価償却費	2,496,733	賞与引当金	413,549	繰入額		退職給付費用	358,088	役員退職慰労引当金繰入額	21,237	ガスホルダー		修繕引当金	2,657	繰入額		貸倒引当金	73,891	繰入額		土地	221,627千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>4,816,983千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,252,988</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>399,127</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>684,612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56,513</td></tr> <tr><td>ガスホルダー</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td>4,431</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>116,559</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>221,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>586</td></tr> <tr><td>計</td><td>222,214</td></tr> </table> <p>3 同左</p>	給料	4,816,983千円	減価償却費	5,252,988	賞与引当金	399,127	繰入額		退職給付費用	684,612	役員退職慰労引当金繰入額	56,513	ガスホルダー		修繕引当金	4,431	繰入額		貸倒引当金	116,559	繰入額		土地	221,627千円	その他	586	計	222,214
給料	2,178,495千円																																																																																	
減価償却費	2,809,971																																																																																	
賞与引当金	422,759																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	367,081																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	26,264																																																																																	
ガスホルダー																																																																																		
修繕引当金	6,759																																																																																	
繰入額																																																																																		
貸倒引当金	29,933																																																																																	
繰入額																																																																																		
土地	880,763千円																																																																																	
その他	253																																																																																	
計	881,017																																																																																	
給料	2,429,392千円																																																																																	
減価償却費	2,496,733																																																																																	
賞与引当金	413,549																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	358,088																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	21,237																																																																																	
ガスホルダー																																																																																		
修繕引当金	2,657																																																																																	
繰入額																																																																																		
貸倒引当金	73,891																																																																																	
繰入額																																																																																		
土地	221,627千円																																																																																	
給料	4,816,983千円																																																																																	
減価償却費	5,252,988																																																																																	
賞与引当金	399,127																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	684,612																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	56,513																																																																																	
ガスホルダー																																																																																		
修繕引当金	4,431																																																																																	
繰入額																																																																																		
貸倒引当金	116,559																																																																																	
繰入額																																																																																		
土地	221,627千円																																																																																	
その他	586																																																																																	
計	222,214																																																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,779,133千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td>135,699</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,643,434</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,779,133千円	預入期間が3か月を超える	135,699	定期預金		現金及び現金同等物	6,643,434	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,084,921千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td>190,235</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,894,686</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,084,921千円	預入期間が3か月を超える	190,235	定期預金		現金及び現金同等物	7,894,686	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,405,906千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td>152,697</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,253,209</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,405,906千円	預入期間が3か月を超える	152,697	定期預金		現金及び現金同等物	6,253,209
現金及び預金勘定	6,779,133千円																									
預入期間が3か月を超える	135,699																									
定期預金																										
現金及び現金同等物	6,643,434																									
現金及び預金勘定	8,084,921千円																									
預入期間が3か月を超える	190,235																									
定期預金																										
現金及び現金同等物	7,894,686																									
現金及び預金勘定	6,405,906千円																									
預入期間が3か月を超える	152,697																									
定期預金																										
現金及び現金同等物	6,253,209																									

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	(単位：千円) 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,224,955	2,750,943	5,589,440	30,565,338		30,565,338
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,319	3,925,651	2,100,664	6,027,635	(6,027,635)	
計	22,226,274	6,676,594	7,690,105	36,592,974	(6,027,635)	30,565,338
営業費用	16,199,651	6,456,754	7,231,441	29,887,847	(4,375,980)	25,511,866
営業利益	6,026,622	219,840	458,663	6,705,126	(1,651,654)	5,053,472

前中間連結会計期間(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	(単位：千円) 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,710,007	2,355,675	5,135,075	29,200,758		29,200,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,888	4,469,129	1,207,040	5,678,058	(5,678,058)	
計	21,711,896	6,824,804	6,342,116	34,878,817	(5,678,058)	29,200,758
営業費用	15,532,396	6,516,540	5,676,322	27,725,259	(4,147,702)	23,577,556
営業利益	6,179,500	308,264	665,793	7,153,558	(1,530,356)	5,623,202

前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	(単位：千円) 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,386,700	5,138,440	10,042,767	55,567,908		55,567,908
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,230	10,149,854	3,048,982	13,204,067	(13,204,067)	
計	40,391,930	15,288,295	13,091,750	68,771,975	(13,204,067)	55,567,908
営業費用	31,966,503	14,521,370	12,566,836	59,054,710	(9,931,356)	49,123,354
営業利益	8,425,427	766,924	524,913	9,717,265	(3,272,711)	6,444,554

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事、ガス機器
その他の事業	L P G、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結 会計期間	1,636,648千円	前中間連結 会計期間	1,540,987千円	前連結会計年度	3,126,800千円
---------------	-------------	---------------	-------------	---------	-------------

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 34,310</td> <td>千円 18,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>34,310</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 34,310	千円 18,201	合計	52,512	34,310	18,201	1年内	10,502千円	1年超	7,699	合計	18,201	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 23,808</td> <td>千円 28,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>23,808</td> <td>28,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 23,808	千円 28,704	合計	52,512	23,808	28,704	1年内	10,502千円	1年超	18,201	合計	28,704	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 29,059</td> <td>千円 23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>29,059</td> <td>23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 29,059	千円 23,452	合計	52,512	29,059	23,452	1年内	10,502千円	1年超	12,950	合計	23,452	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 34,310	千円 18,201																																																																	
合計	52,512	34,310	18,201																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	7,699																																																																			
合計	18,201																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 23,808	千円 28,704																																																																	
合計	52,512	23,808	28,704																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	18,201																																																																			
合計	28,704																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 29,059	千円 23,452																																																																	
合計	52,512	29,059	23,452																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	12,950																																																																			
合計	23,452																																																																			
支払リース料	10,502千円																																																																			
減価償却費相当額	10,502千円																																																																			

当中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前連結会計年度 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日																																				
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 2,730,927</td> <td>千円 1,277,961</td> <td>千円 1,452,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,730,927</td> <td>1,277,961</td> <td>1,452,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	附帯事業設備	千円 2,730,927	千円 1,277,961	千円 1,452,966	合計	2,730,927	1,277,961	1,452,966	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 3,397,104</td> <td>千円 1,571,049</td> <td>千円 1,826,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397,104</td> <td>1,571,049</td> <td>1,826,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	附帯事業設備	千円 3,397,104	千円 1,571,049	千円 1,826,055	合計	3,397,104	1,571,049	1,826,055	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 2,962,665</td> <td>千円 1,382,535</td> <td>千円 1,580,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,962,665</td> <td>1,382,535</td> <td>1,580,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	附帯事業設備	千円 2,962,665	千円 1,382,535	千円 1,580,129	合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																			
附帯事業設備	千円 2,730,927	千円 1,277,961	千円 1,452,966																																			
合計	2,730,927	1,277,961	1,452,966																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																			
附帯事業設備	千円 3,397,104	千円 1,571,049	千円 1,826,055																																			
合計	3,397,104	1,571,049	1,826,055																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																			
附帯事業設備	千円 2,962,665	千円 1,382,535	千円 1,580,129																																			
合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																			
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>552,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,026,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,579,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>344,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,179千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>56,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	552,730千円	1年超	1,026,794	合計	1,579,524	受取リース料	344,534千円	減価償却費	204,179千円	受取利息相当額	56,646千円	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>679,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,181,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>428,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>301,511千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>67,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	679,386千円	1年超	1,181,009	合計	1,860,396	受取リース料	428,437千円	減価償却費	301,511千円	受取利息相当額	67,118千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>609,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,087,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>791,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>520,566千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>129,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	609,690千円	1年超	1,087,683	合計	1,697,373	受取リース料	791,225千円	減価償却費	520,566千円	受取利息相当額	129,013千円
1年内	552,730千円																																					
1年超	1,026,794																																					
合計	1,579,524																																					
受取リース料	344,534千円																																					
減価償却費	204,179千円																																					
受取利息相当額	56,646千円																																					
1年内	679,386千円																																					
1年超	1,181,009																																					
合計	1,860,396																																					
受取リース料	428,437千円																																					
減価償却費	301,511千円																																					
受取利息相当額	67,118千円																																					
1年内	609,690千円																																					
1年超	1,087,683																																					
合計	1,697,373																																					
受取リース料	791,225千円																																					
減価償却費	520,566千円																																					
受取利息相当額	129,013千円																																					



(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	2,171,671	4,788,871	2,617,199
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,171,671	4,788,871	2,617,199

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	183,800
計	183,800
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	736,360
2 その他	67,500
計	803,860

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	3,307,288	5,961,254	2,653,966
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	3,307,288	5,961,254	2,653,966

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	
計	207,204
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	238,232
2 その他	67,450
計	305,682

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
1 株式	2,204,061	4,551,215	2,347,154
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	2,204,061	4,551,215	2,347,154

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	186,200
計	186,200
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360
2 その他	67,500
計	303,860

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いており  
ます。

前中間連結会計期間(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

連結会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いており  
ます。

## 5 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当中間連結会計期間 (平成15年1～6月)	前年同期比(%)
ガス (千m <sup>3</sup> )	239,875	118.7

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	当中間連結会計期間 (平成15年1～6月)			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比
ガス 販売 量	家庭用 千m <sup>3</sup> 57,179	% 103.3	千円 11,429,834	% 94.6
	工業用 154,323	123.4	6,950,591	121.2
	その他 33,226	125.6	3,844,529	98.7
	計 244,729	118.3	22,224,955	102.4
期末需要家戸数	324,770戸			

# 平成 15年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 8月 19日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL http://www.shizuokagas.co.jp)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

問合せ先 責任者 経理グループ決算チームリーダー 森田 将信

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 15年 8月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 9月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 6月中間期の業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	24,249	3.6	2,664	10.3	2,916	8.0
14年 6月中間期	23,405	0.5	2,968	32.6	3,169	31.1
14年 12月期	44,144		2,302		2,410	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 6月中間期	2,470	1.3	34.95	
14年 6月中間期	2,439	59.3	34.51	
14年 12月期	1,711		24.21	

(注) 期中平均株式数 15年 6月中間期 70,678,583 株 14年 6月中間期 70,688,681 株 14年 12月期 70,686,843 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	3.00	-
14年 6月中間期	3.00	-
14年 12月期	-	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	68,645	20,908	30.5	295.83
14年 6月中間期	63,628	19,653	30.9	278.03
14年 12月期	64,713	18,516	28.6	261.97

(注) 期末発行済株式数 15年 6月中間期 70,692,950 株 14年 6月中間期 70,692,950 株 14年 12月期 70,692,950 株

期末自己株式数 15年 6月中間期 14,690 株 14年 6月中間期 5,475 株 14年 12月期 13,740 株

## 2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	46,620	2,800	2,290	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 40 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 32 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### 当中間期の概況

#### ガス販売量

需要家戸数は、前中間期に比べ6,451戸増加し、300,871戸となりました。

当中間期のガス販売量は、前中間期に比べ39,574千m<sup>3</sup>増加し、238,283千m<sup>3</sup>となりました。

冬季の平均気温が低かったことによる全体的な販売量の増加、周辺事業社へのガス卸売の増加、および大口を中心とした新規開拓により工業用需要が22.7%増加したため、販売量全体では19.9%増加しました。大口の全体に占める割合は、60.6%となりました。

		当中間期	前中間期	増 減	増減率(%)	
需要家件数		戸	300,871	294,420	6,451	2.2
ガ ス 販 売 量	家庭用	千 m <sup>3</sup>	53,938	52,084	1,853	3.6
	商業用	"	12,839	12,225	613	5.0
	工業用	"	151,463	123,419	28,044	22.7
	その他用	"	13,488	10,975	2,512	22.9
	卸売	"	6,556	6	6,550	107,364.3
合 計		"	238,283	198,709	39,574	19.9
大口販売量		"	144,388	114,816	29,572	25.8

### 収支の概要

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により前中間期比3.0%増の210億78百万円となりました。これに受注工事、器具販売および附帯事業の売上を加えた総売上高は3.6%増の242億49百万円となりました。

費用の面では、効率化等によるコスト節減に努めたものの、原料価格の上昇により売上原価が増加した結果、営業利益は10.3%減の26億64百万円となりました。

しかし、当中間期に固定資産売却を行ったこと等により特別損益が3億72百万円増加し、中間純利益は1.3%増の24億70百万円となりました。

(単位:百万円)

収 益			対前中間期比較		費 用		対前中間期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	21,078	615	3.0	売上原価	10,656	1,093	11.4	
					供給販売費および 一般管理費	7,891	252	3.1	
					計	18,547	841	4.8	
その他売上	受注工事	616	28	4.9	その他費用	受注工事	633	37	6.2
	器具販売	1,628	130	8.7		器具販売	1,492	208	16.3
	附帯事業	925	69	8.1		附帯事業	910	61	7.2
総売上高		24,249	844	3.6	営業費用	21,585	1,148	5.6	
					営業利益	2,664	304	10.3	
営業外収益		521	23	4.7	営業外費用	269	27	9.4	
					経常利益	2,916	252	8.0	
特別利益		779	397	104.1	特別損失	35	25	244.0	
					中間純利益	2,470	30	1.3	

## 設備投資の状況

当中間期の設備投資額は、5,031百万円となりました。

主なものは、高圧幹線パイプライン投資が2,476百万円、一般導管投資が1,826百万円であります。

## 通期の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成15年度 見通し	平成14年度 実績	増 減	増減率 (%)
総売上高	46,620	44,144	2,476	5.6
営業利益	2,720	2,302	418	18.2
経常利益	2,800	2,410	390	16.2
当期純利益	2,290	1,711	579	33.8



2. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		平成15年 6 月30日	平成14年12月31日		平成14年 6 月30日
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
固定資産		57,447,600	54,590,983	2,856,616	51,918,329
(1) 有形固定資産	1,2	45,976,750	43,679,336	2,297,413	39,628,266
1 製造設備		2,375,789	2,269,201	106,587	2,473,234
2 供給設備	3	27,060,479	24,978,234	2,082,245	24,622,773
3 業務設備	3	3,108,572	3,125,856	17,284	2,718,774
4 附帯事業設備		1,101,376	1,196,282	94,905	1,308,055
5 休止設備					362,082
6 建設仮勘定		12,330,532	12,109,762	220,770	8,143,345
(2) 無形固定資産		796,861	805,636	8,774	733,688
1 営業権		9,270	12,360	3,090	15,450
2 借地権		440,230	440,230		369,344
3 その他無形固定資産		347,361	353,045	5,684	348,893
(3) 投資その他の資産		10,673,988	10,106,010	567,977	11,556,374
1 投資有価証券		5,596,405	4,969,688	626,717	6,370,472
2 関係会社投資		3,079,332	3,079,332		3,079,332
3 社内長期貸付金		1,182,472	1,231,355	48,883	1,233,268
4 関係会社長期貸付金		559,600	594,700	35,100	629,800
5 出資金		250	250		250
6 長期前払費用		4,327	5,242	914	6,939
7 その他投資		266,645	232,235	34,409	238,956
8 貸倒引当金		15,046	6,795	8,251	2,645
流動資産		11,066,087	9,859,264	1,206,822	11,294,461
1 現金及び預金		3,085,601	2,406,012	679,588	3,537,424
2 受取手形		176,057	135,702	40,355	150,045
3 売掛金		2,505,054	2,435,443	69,611	2,397,451
4 関係会社売掛金		36,241	597	35,643	191
5 未収入金		538,305	654,751	116,446	88,505
6 有価証券		109,930	13,740	96,190	38,194
7 製品		30,311	29,389	921	23,982
8 原料		4,085	7,220	3,134	3,914
9 貯蔵品		137,680	141,500	3,820	203,225
10 前払費用		134,747	91,230	43,517	126,173
11 関係会社未収入金		858,498	757,679	100,818	773,402
12 関係会社短期貸付金		950,000		950,000	
13 関係会社短期債権			600,000	600,000	230,000
14 繰延税金資産		310,776	286,093	24,682	264,611
15 附帯事業未収入金		1,752,476	1,889,447	136,970	3,196,121
16 附帯事業流動資産		147,476	171,969	24,493	152,234
17 その他流動資産		314,935	274,824	40,110	150,382
18 貸倒引当金		26,090	36,340	10,250	41,400
繰延資産		131,410	262,820	131,410	415,965
1 開発費	4	131,410	262,820	131,410	415,965
資産合計		68,645,098	64,713,068	3,932,029	63,628,756

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		平成15年 6 月30日	平成14年12月31日		平成14年 6 月30日
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
固定負債		28,268,357	29,693,996	1,425,638	26,159,281
1 長期借入金	2	25,016,062	26,411,906	1,395,844	22,928,765
2 繰延税金負債		90,190	52,881	37,309	128,537
3 退職給付引当金		2,692,440	2,759,004	66,563	2,637,366
4 役員退職慰労引当金		315,200	302,600	12,600	277,550
5 ガスホルダー 修繕引当金		108,736	150,007	41,271	187,062
6 その他固定負債		45,728	17,598	28,130	
流動負債		19,467,943	16,502,984	2,964,958	17,744,346
1 1年以内に期限 到来の固定負債	2	6,382,703	6,193,573	189,130	6,159,499
2 買掛金		23,013	29,559	6,546	136,827
3 短期借入金		2,800,000	700,000	2,100,000	1,700,000
4 未払金		406,946	433,339	26,392	412,405
5 未払費用		784,736	673,012	111,724	655,121
6 未払法人税等		1,363,878	478,992	884,886	1,194,342
7 前受金		45,518	55,920	10,402	58,786
8 預り金		169,782	106,100	63,682	174,297
9 関係会社買掛金		1,778,772	1,778,510	262	1,490,312
10 関係会社短期借入金		1,300,000	1,200,000	100,000	1,100,000
11 関係会社未払金		3,862,738	4,228,119	365,380	2,287,611
12 賞与引当金		301,400	285,700	15,700	299,800
13 附帯事業未払金		129,805		129,805	1,870,403
14 附帯事業流動負債		111,434	338,876	227,441	96,701
15 その他流動負債		7,212	1,281	5,931	108,238
引当金					71,704
1 ガス熱量変更引当金	5				71,704
負債合計		47,736,301	46,196,981	1,539,320	43,975,332
(資本の部)					
資本金			4,183,647	4,183,647	4,183,647
資本準備金			2,009,181	2,009,181	2,009,181
利益準備金			801,709	801,709	801,709
その他の剰余金			10,007,061	10,007,061	10,947,203
1 任意積立金			7,982,890	7,982,890	7,986,045
(1) 特定資産圧縮積立金			8,354	8,354	8,354
(2) ガス熱量変更準備金			155,836	155,836	158,991
(3) 別途積立金			7,818,700	7,818,700	7,818,700
2 中間(当期)未処分 利益			2,024,170	2,024,170	2,961,158
その他有価証券 評価差額金			1,519,123	1,519,123	1,713,704
自己株式			4,636	4,636	2,022
資本合計			18,516,087	18,516,087	19,653,424
資本金		4,183,647		4,183,647	
資本剰余金		2,009,181		2,009,181	
資本準備金		2,009,181		2,009,181	
利益剰余金		13,033,304		13,033,304	
(1) 利益準備金		801,709		801,709	

(2) 特定資産圧縮積立金	121,667		121,667	
(3) ガス熱量変更準備金	77,918		77,918	
(4) 別途積立金	8,978,700		8,978,700	
(5) 中間未処分利益	3,053,308		3,053,308	
株式等評価差額金	1,687,575		1,687,575	
自己株式	4,911		4,911	
資本合計	20,908,796		20,908,796	
負債・資本合計	68,645,098	64,713,068	3,932,029	63,628,756

## ( 2 ) 中間損益計算書

科目	期別	当中間期	前中間期	増 減	前期
		平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	平成14年1月1日～ 平成14年6月30日		平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
		千円	千円	千円	千円
営業損益					
(1) 製品売上		21,078,412	20,462,661	615,750	38,078,721
1 ガス売上		21,078,412	20,462,661	615,750	38,078,721
(2) 売上原価		10,656,860	9,563,434	1,093,426	19,357,020
1 期首たな卸高		29,389	26,392	2,997	26,392
2 当期製品製造原価		379,240	612,773	233,533	1,269,719
3 当期製品仕入高		10,317,168	8,975,831	1,341,336	18,167,485
4 当期製品自家使用高		38,626	27,580	11,045	77,186
5 期末たな卸高		30,311	23,982	6,329	29,389
売上総利益		10,421,551	10,899,227	477,677	18,721,701
(3) 供給販売費		6,334,791	6,755,959	421,168	13,690,806
(4) 一般管理費		1,556,246	1,387,239	169,006	3,073,973
事業利益		2,530,513	2,756,028	225,516	1,956,921
(5) 営業雑収益		2,245,659	2,086,421	159,238	4,520,146
1 受注工事収益		616,752	588,162	28,589	1,160,329
2 器具販売収益		1,628,907	1,498,258	130,648	3,359,816
(6) 営業雑費用		2,126,530	1,880,612	245,917	4,151,284
1 受注工事費用		633,784	596,558	37,225	1,186,161
2 器具販売費用		1,492,745	1,284,054	208,691	2,965,123
(7) 附帯事業収益		925,465	856,205	69,259	1,545,564
(8) 附帯事業費用		910,751	849,267	61,484	1,568,927
営業利益		2,664,355	2,968,774	304,419	2,302,419
営業外損益					
(1) 営業外収益		521,346	497,825	23,520	679,501
1 受取利息		14,323	16,743	2,421	33,094
2 有価証券利息		1,045	1,157	112	2,277
3 受取配当金		34,754	51,640	16,886	68,428
4 関係会社受取配当金		290,358	276,958	13,400	276,958
5 賃貸料収入		63,201	68,536	5,335	141,970
6 雑収入		117,662	82,787	34,874	156,771
(2) 営業外費用		269,177	297,135	27,959	571,418
1 支払利息		266,760	270,079	3,320	543,814
2 雑支出		2,417	27,056	24,639	27,603
經常利益		2,916,524	3,169,463	252,939	2,410,502

科目	期別	当中間期	前中間期	増 減	前期
		平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	平成14年1月1日～ 平成14年6月30日		平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
		千円	千円	千円	千円
特別損益					
(1) 特別利益		779,521	381,996	397,525	807,422
1 固定資産売却益	2	779,521	221,627	557,893	221,627
2 投資有価証券売却益			83,796	83,796	148,277
3 ガス熱量変更引当金 取崩し			76,572	76,572	347,692
4 その他					89,824
(2) 特別損失		35,353	10,276	25,076	672,264
1 投資有価証券評価損		35,353	7,631	27,721	431,021
2 貸倒引当金繰入	3		2,645	2,645	6,795
3 投資有価証券売却損					234,447
税引前中間(当期) 純利益		3,660,692	3,541,182	119,509	2,545,660
法人税等	4	1,269,000	1,090,000	179,000	814,000
法人税等調整額		78,878	11,334	90,212	19,894
中間(当期)純利益		2,470,570	2,439,848	30,722	1,711,766
前期繰越利益		504,819	521,310	16,490	521,310
ガス熱量変更準備金 取崩し		77,918		77,918	3,154
中間配当額					212,060
中間(当期)未処分利益		3,053,308	2,961,158	92,149	2,024,170

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

#### (3) その他有価証券で時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

#### (4) その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

### 3. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

(6) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原油スワップ取引

ヘッジ対象・・・原料購入代金

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、「ガス事業会計規則」及び「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の「ガス事業会計規則」及び「中間財務諸表等規則」により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。

(1株当たりの配当金の内訳)

	15年6月中間期 (中間配当)	14年6月中間期 (中間配当)	14年12月期 (年間配当)
普通株式	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 6.00



注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 平成15年6月30日	前期末 平成14年12月31日	前中間期末 平成14年6月30日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 68,665,053千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 14,819,532千円、1年以内に期限到来の固定負債3,727,533千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円 工場財団 製造設備 2,068,833 供給設備 25,717,045 業務設備 1,422,172 附帯事業設備 1,040,655 計 30,248,706</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 66,721,394千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 16,657,496千円、1年以内に期限到来の固定負債3,875,883千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円 工場財団 製造設備 2,129,591 供給設備 23,948,993 業務設備 1,571,595 附帯事業設備 1,132,046 計 28,782,226</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 66,824,482千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 17,747,065千円、1年以内に期限到来の固定負債4,181,199千円の担保に供しております。 業務設備 6,978千円 工場財団 製造設備 2,321,993 供給設備 23,626,957 業務設備 1,621,741 附帯事業設備 1,243,407 休止設備 361,098 計 29,175,197</p>
<p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,043,299千円</p>	<p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,696,915千円</p>	<p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,526,673千円</p>
<p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。 天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。 償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>

当中間期末 平成15年 6月30日	前期末 平成14年12月31日	前中間期末 平成14年 6月30日
5 _____	5 _____	5 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。
6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 17,359,266千円 袋井ガス(株) 69,169 計 17,428,435 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 342,500千円 静岡ガスエネルギー(株) 214,700 袋井ガス(株) 184,538 下田ガス(株) 24,000 中遠ガス(株) 462,085 計 1,227,823	6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 18,792,866千円 袋井ガス(株) 70,000 計 18,862,866 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 457,500千円 静岡ガスエネルギー(株) 236,500 袋井ガス(株) 74,136 下田ガス(株) 24,000 中遠ガス(株) 173,083 計 965,219	6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 20,226,466千円 袋井ガス(株) 30,000 計 20,256,466 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,618,000千円 静岡ガスエネルギー(株) 258,300 袋井ガス(株) 40,734 下田ガス(株) 24,000 計 1,941,034

(中間損益計算書関係)

当中間期 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前中間期 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日
1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,349,959千円 無形固定資産 50,758 計 2,400,718	1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,074,427千円 無形固定資産 39,237 計 2,113,664	1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 4,357,833千円 無形固定資産 86,612 計 4,444,446
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 779,521千円	2 _____	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 221,627千円
3 _____	3 会員権の預託保証金に対するものであります。	3 同左
4 法人税等には住民税が含まれております。	4 同左	4 同左

(リース取引関係)

当中間期 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前中間期 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前期 平成14年1月1日～ 平成14年12月31日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">51,355</td> <td style="text-align: right;">30,509</td> <td style="text-align: right;">20,845</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">261,787</td> <td style="text-align: right;">130,928</td> <td style="text-align: right;">130,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">316,315</td> <td style="text-align: right;">163,817</td> <td style="text-align: right;">152,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	2,379	793	供給設備	51,355	30,509	20,845	業務設備	261,787	130,928	130,858	計	316,315	163,817	152,497	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">61,982</td> <td style="text-align: right;">35,371</td> <td style="text-align: right;">26,610</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">306,038</td> <td style="text-align: right;">138,032</td> <td style="text-align: right;">168,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">371,193</td> <td style="text-align: right;">174,991</td> <td style="text-align: right;">196,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	1,586	1,586	供給設備	61,982	35,371	26,610	業務設備	306,038	138,032	168,005	計	371,193	174,991	196,202	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">66,768</td> <td style="text-align: right;">43,717</td> <td style="text-align: right;">23,050</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">303,422</td> <td style="text-align: right;">151,487</td> <td style="text-align: right;">151,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">373,363</td> <td style="text-align: right;">197,188</td> <td style="text-align: right;">176,174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	1,983	1,189	供給設備	66,768	43,717	23,050	業務設備	303,422	151,487	151,934	計	373,363	197,188	176,174
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	2,379	793																																																																							
供給設備	51,355	30,509	20,845																																																																							
業務設備	261,787	130,928	130,858																																																																							
計	316,315	163,817	152,497																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	1,586	1,586																																																																							
供給設備	61,982	35,371	26,610																																																																							
業務設備	306,038	138,032	168,005																																																																							
計	371,193	174,991	196,202																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	1,983	1,189																																																																							
供給設備	66,768	43,717	23,050																																																																							
業務設備	303,422	151,487	151,934																																																																							
計	373,363	197,188	176,174																																																																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,497</td> </tr> </table>	1年内	69,808千円	1年超	82,689	合計	152,497	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196,202</td> </tr> </table>	1年内	79,330千円	1年超	116,872	合計	196,202	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,174</td> </tr> </table>	1年内	74,974千円	1年超	101,199	合計	176,174																																																						
1年内	69,808千円																																																																									
1年超	82,689																																																																									
合計	152,497																																																																									
1年内	79,330千円																																																																									
1年超	116,872																																																																									
合計	196,202																																																																									
1年内	74,974千円																																																																									
1年超	101,199																																																																									
合計	176,174																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,398</td> </tr> </table>	支払リース料	41,398千円	減価償却費相当額	41,398	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,532</td> </tr> </table>	支払リース料	43,532千円	減価償却費相当額	43,532	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,886</td> </tr> </table>	支払リース料	87,886千円	減価償却費相当額	87,886																																																												
支払リース料	41,398千円																																																																									
減価償却費相当額	41,398																																																																									
支払リース料	43,532千円																																																																									
減価償却費相当額	43,532																																																																									
支払リース料	87,886千円																																																																									
減価償却費相当額	87,886																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								

(有価証券関係)

当中間期末 平成15年6月30日	前期末 平成14年12月31日	前中間期末 平成14年6月30日
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものは、ありません。	同左	同左